

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第18期第3四半期)

自 2015年10月1日

至 2015年12月31日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年1月29日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	8,995,123	10,194,529	12,131,210
経常利益 (千円)	759,454	879,626	975,834
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	421,344	552,831	505,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,144	554,684	503,857
純資産額 (千円)	9,907,270	10,252,989	9,987,983
総資産額 (千円)	13,692,104	15,504,581	13,057,593
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	27.12	35.58	32.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	66.0	76.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.10	13.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れによる影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が続きました。

介護業界におきましては、2015年4月に介護報酬が改定されましたが、増大していく介護給付費について、次の介護報酬改定に向けた効率化・重点化のための議論が始まっております。

こうしたなか、当社グループは「福祉用具サプライ事業の更なる拡大」と「医療と介護の連携サービスへの取り組み」の基本方針のもと、各種施策に取り組んでまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタルの需要が好調に推移しており、需要の拡大に応じたレンタル資産の購入を積極的に行うとともに、当社オリジナル商品「ケアフィットプラス（車いす）」等の新たなレンタル資産の導入を図りました。また、拠点展開につきましては、「久留米ステーション（福岡県）」、「所沢営業所（埼玉県）」の新設、「松戸ステーション（千葉県）」を「柏営業所（千葉県）」へ、「新発田ステーション（新潟県）」を「新潟営業所（新潟県）」へ統合する等、販売ネットワークの拡充・強化を推進してまいりました。これにより、当第3四半期連結累計期間末における営業拠点数は、全国89拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏を中心とした訪問看護事業に対する取り組みとともに、通所介護事業者向けの配食・物販事業にも積極的に取り組んでまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、福祉用具レンタルの増収により、売上高は10,194百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしました。また、レンタル資産の保守費用を始めとする経費の節減を図ったことにより、営業利益が868百万円（前年同四半期比16.1%増）、経常利益が879百万円（前年同四半期比15.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が552百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年1月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	16,342,400	—	2,897,650	—	1,641,650

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 804,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,537,200	155,372	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	16,342,400	—	—
総株主の議決権	—	155,372	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	—	804,400	4.92
計	—	804,400	—	804,400	4.92

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	575,930	611,011
売掛金	295,590	273,363
レンタル未収入金	1,315,201	1,491,422
有価証券	799,953	1,899,894
商品	8,094	6,786
貯蔵品	31,789	21,488
短期貸付金	187,743	451,832
その他	473,219	542,498
貸倒引当金	△12,948	△14,632
流動資産合計	3,674,576	5,283,664
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	7,859,073	8,449,037
その他（純額）	755,742	917,482
有形固定資産合計	8,614,815	9,366,519
無形固定資産	142,561	179,650
投資その他の資産		
投資その他の資産	626,710	675,595
貸倒引当金	△1,070	△850
投資その他の資産合計	625,640	674,745
固定資産合計	9,383,017	10,220,916
資産合計	13,057,593	15,504,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,108	372,832
レンタル資産購入未払金	817,769	1,063,329
未払法人税等	170,418	201,030
賞与引当金	115,746	78,328
レンタル資産保守引当金	626,200	689,800
その他	368,804	566,508
流動負債合計	2,320,047	2,971,828
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
役員退職慰労引当金	6,890	—
退職給付に係る負債	606,129	644,076
その他	136,541	135,686
固定負債合計	749,562	2,279,763
負債合計	3,069,610	5,251,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,830,104	6,120,708
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,954,605	10,245,209
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,703	△4,757
その他の包括利益累計額合計	△5,703	△4,757
非支配株主持分	39,082	12,537
純資産合計	9,987,983	10,252,989
負債純資産合計	13,057,593	15,504,581

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	8,995,123	10,194,529
売上原価	5,551,396	6,457,201
売上総利益	3,443,726	3,737,327
販売費及び一般管理費	2,695,326	2,868,638
営業利益	748,399	868,688
営業外収益		
受取利息	1,960	1,181
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	—	2,274
受取補償金	4,159	—
業務受託料	—	3,803
雑収入	3,377	2,341
営業外収益合計	12,457	12,561
営業外費用		
支払利息	—	1,390
持分法による投資損失	1,193	—
為替差損	57	—
雑損失	150	233
営業外費用合計	1,401	1,623
経常利益	759,454	879,626
特別利益		
子会社株式売却益	—	5,853
受取保険金	—	56,346
その他	—	999
特別利益合計	—	63,200
特別損失		
固定資産除却損	7,880	270
投資有価証券売却損	—	5,370
特別損失合計	7,880	5,640
税金等調整前四半期純利益	751,574	937,185
法人税等	329,575	383,447
四半期純利益	421,998	553,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	654	907
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,344	552,831

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	421,998	553,738
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,145	945
その他の包括利益合計	1,145	945
四半期包括利益	423,144	554,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,489	553,777
非支配株主に係る四半期包括利益	654	907

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、(株)グリーンケアガーデン及び(株)グリーンケアは一ねすは株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社の数

2社

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
減価償却費	2,308,764千円	2,899,194千円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	22	2014年3月31日	2014年6月26日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	17	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円12銭	35円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	421,344	552,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	421,344	552,831
普通株式の期中平均株式数(株)	15,538,000	15,538,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。